【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第161期第２四半期（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）
【会社名】	三井倉庫株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田村 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室マネージャー　藤井 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)8006(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部財務企画室マネージャー　藤井 秀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 当社関東支社横浜支店 （横浜市中区太田町一丁目１番地） 当社中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目19番12号） 当社関西支社大阪支店 （大阪市西区土佐堀二丁目４番９号） 当社関西支社 （神戸市中央区浜辺通六丁目２番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第２四半期連結 累計期間	第161期 第２四半期連結 会計期間	第160期
会計期間	自平成20年４月１日 至平成20年９月30日	自平成20年７月１日 至平成20年９月30日	自平成19年４月１日 至平成20年３月31日
営業収益（百万円）	52,070	26,293	104,370
経常利益（百万円）	2,774	1,189	5,873
四半期（当期）純利益（百万円）	1,165	614	1,787
純資産額（百万円）	―	55,087	55,126
総資産額（百万円）	―	170,859	139,458
１株当たり純資産額（円）	―	402.88	403.17
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.77	4.63	13.33
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	―	31.3	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,407	―	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△25,701	―	△13,599
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	30,322	―	4,324
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	16,648	7,680
従業員数（名）	―	3,260	3,137

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（名）	3,260 [520]

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員数は、[ ]内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（名）	750

（注）１ 従業員数は就業人員であります。
２ 上記の他、休職出向者（65名）が在籍しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業、港湾運送業を核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	主要業務		営業収益（百万円） 当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	3,662
		倉庫荷役	2,398
	港湾運送業務	コンテナターミナル作業	2,512
		その他港湾運送	2,853
	国内運送業務		6,241
	国際運送取扱業務		2,379
	その他の業務		3,884
	小計		23,932
不動産事業	不動産賃貸業務		2,464
合計			26,397

（注）１ セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント	主要業務		取扱高等 区分	取扱高等 当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）
物流事業	倉庫業務	倉庫保管	保管残高（千トン）（数量・月末平均）	961
			貨物回転率（％）	41.0
		倉庫荷役	入庫高（千トン）（四半期）	1,180
			出庫高（千トン）（四半期）	1,141
	港湾運送業務	コンテナターミナル作業	取扱高（千トン）	5,484
不動産事業	不動産賃貸業務		賃貸面積（千㎡）	242

（注）１ 国内運送業務、国際運送取扱業務、その他港湾運送業務の取扱高については、各業務の作業形態に応じトン数建て、個数建て等によっているため、その記載を省略しております。

２ 貨物回転率＝ $\dfrac{（３ヶ月入庫高＋３ヶ月出庫高）×１／２}{月末保管残高３ヶ月合計}×100$

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 全般の概況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した国際金融・資本市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰を背景とした設備投資や個人消費の伸びの鈍化、さらには景気を支えてきた輸出の減速などから戦後最長の景気回復局面が終わり、いよいよ後退局面に入った可能性もあると言われております。

物流業界におきましては、輸出が米国向けで減少幅を拡大する一方、アジア地域向けでも減速を始め、また、国内貨物でも荷動きの鈍化が見られるなど景気後退の影響が内外の貨物動向に散見されるようになりました。

こうした環境の下、当社グループは、平成２２年３月期を最終年度とする中期経営計画「中計２００７」で掲げた「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化」、「内部統制の確実な実行」の基本方針の実行と数値目標の達成に着実に取組んでおります。

当第２四半期連結会計期間の業績は、物流事業においては、書類保管など高収益貨物の保管は好調でしたが、貨物の入出庫や輸入貨物の取扱が減少し、一方不動産事業では５月に稼動を開始した三郷ロジスティックセンターが四半期を通して寄与し、さらに７月に賃貸用オフィスビル３棟を新たに取得したことなどにより堅調に推移した結果、全体として連結営業収益は２６２億９３百万円（前年同期比３億５２百万円減）、連結営業利益は１６億１１百万円（同８１百万円増）となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加もあり、１１億８９百万円（同１億８百万円減）となり、また、連結四半期純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による特別利益２億１１百万円を計上する一方、固定資産売却損等の特別損失３億５百万円を計上した結果、６億１４百万円（同１億３百万円増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

（イ）物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、書類保管など高収益貨物を主体に保管料は堅調に推移しましたが、一方貨物の入出庫や輸入貨物の取扱が減少し前期比減収となりました。またプラント輸出等のスポット案件の取扱が減少したこともあって営業利益も前期比減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、コンテナターミナル作業の取扱数量の減少に伴い前期比減収となりましたが、営業費用の圧縮等に努めた結果営業利益は前期比増加いたしました。

また、海外現地法人による物流サービスや３国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、中国を含む北東アジアを中心に荷動きは活発に推移したものの為替の影響が大きく前期比減収となりましたが、営業利益においては、固定費の圧縮等の合理化を進めてきたことから僅かながら前期比増益となりました。

これらを合わせた物流事業全体としての営業収益は２３９億３２百万円（前年同期比７億1百万円減）となり、営業利益は１０億３７百万円（同１５百万円減）となりました。

（ロ）不動産事業

不動産賃貸業務は、５月に稼動を開始した三郷ロジスティックセンターが四半期を通して寄与したこと、さらに７月に賃貸用オフィスビルを取得したことなどから、営業収益は２４億６４百万円（前年同期比３億４９百万円増）となり、営業利益は１３億４３百万円（同１億３０百万円増）となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

（イ）日本

国内では、物流事業において、一般物流部門が貨物の入出庫や輸入貨物の取扱の減少等もあり減収減益となったものの、港湾運送部門が減収ながら営業費用の圧縮等により増益となったこと、また、不動産事業において５月に稼動を開始した三郷ロジスティックセンターが四半期を通して寄与し、新たに賃貸用オフィスビルを取得したことなどから、全体として営業収益は２２２億１４百万円（前年同期比２億８８百万円減）となり、営業利益は２３億３５百万円（同８８百万円増）となりました。

（ロ）その他の地域

その他の地域は、中国を含む北東アジアを中心に荷動きは活発に推移したものの為替の影響が大きく、営業収益は５０億４８百万円（前年同期比１億２１百万円減）となりましたが、北米等における固定費の圧縮等の合理化策が効果を上げてきた結果、営業利益は４６百万円（同２６百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産賃貸物件に関する敷金の増加等により前年同期に比べ２億３百万円増の３４億４８百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴い２２７億９４百万円の支出となり前年同期に比べ２１５億４９百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資に伴う社債の発行や借入金の増加等により前年同期に比べ２６０億５４百万円増の２８３億７百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は、１６６億４８百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

①　対処すべき課題の内容

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

②　株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すこととといたします。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において既存の賃貸用オフィスビルを３棟購入しております。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	池袋ウエスト パークビル (東京都 豊島区)	不動産事業	鉄筋鉄骨コンクリート造 地下１階付９階建 延床面積10,471㎡	1,156	9,207 (1,633)	0	10,364	―
提出会社	赤坂山王 センタービル (東京都 千代田区)	不動産事業	鉄筋鉄骨コンクリート造 地下１階付９階建 延床面積5,023㎡	597	5,774 (683)	14	6,387	―
提出会社	アスク 銀座ビル (東京都 中央区)	不動産事業	鉄筋鉄骨コンクリート造 地下２階付８階建 延床面積2,459㎡	449	2,435 (322)	8	2,893	―

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった提出会社の厚木新Ｂ号倉庫については平成20年８月に工事が完了しております。厚木新Ｂ号倉庫の延床面積は17.0千㎡、総投資額は2,104百万円であります。

また、当四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成20年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,415,013	139,415,013	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	139,415,013	139,415,013	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20月７月１日～ 平成20月９月30日	―	139,415	―	11,100	―	5,563

（５）【大株主の状況】

平成20年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	18,129	13.00
三井生命保険株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１丁目２－３ （常任代理人住所 東京都中央区晴海１丁目８－11）	9,807	7.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２丁目27－２	7,697	5.52
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社）	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. （常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿４丁目20－３ 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	6,040	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	5,550	3.98
中央三井信託銀行株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都港区芝３丁目33－１ （常任代理人住所 東京都中央区晴海１丁目８－11）	5,214	3.73
ベア スターンズ アンド カンパニー （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	One Metrotech Center North Brooklyn NY 11201 （常任代理人住所 東京都品川区東品川２丁目３－14）	3,549	2.54
有限会社アルガーブ	東京都中央区銀座６丁目２－１	3,500	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	3,484	2.49
シービーニューヨーク オービスエスアイシーアーヴィー （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	31 Za Bourmicht L-8070 Bertrange Luxembourg （常任代理人住所 東京都品川区東品川２丁目３－14）	3,222	2.31
計	―	66,192	47.47

（注）１．自己株式は6,531千株（4.68%）でありますが、議決権がないため、上記大株主の状況には含めておりません。

２．オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッドから、平成19年11月２日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月31日現在で7,129千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	7,129	5.11

３．有限会社アルガーブから、平成20年５月23日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年５月16日現在で10,640千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アルガーブ	東京都中央区銀座６丁目２－１	10,640	7.63

４．日興アセットマネジメント株式会社から、その共同保有者である日興シティグループ証券株式会社並びに日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドを含めた、平成20年６月５日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年５月30日現在で8,837千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９丁目７－１ ミッドタウン・タワー	4,282	3.07
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目５－１	784	0.56
日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	1 London Wall, London, EC2Y 5AD, U.K.	3,771	2.70
計	―	8,837	6.34

５．リバティー・スクェア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成20年９月26日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年９月18日現在で7,110千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リバティー・スクェア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	7,110	5.10

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　6,531,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　132,633,000	132,633	同上
単元未満株式	普通株式　251,013	―	同上
発行済株式総数	139,415,013	―	―
総株主の議決権	―	132,633	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の15,000株（議決権15個）が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 三井倉庫株式会社	東京都港区海岸 ３丁目22－23	6,531,000	―	6,531,000	4.68
計	―	6,531,000	―	6,531,000	4.68

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	624	581	546	557	555	562
最低（円）	518	489	491	471	503	437

（注）　株価は東京証券取引所（市場第一部）の市場相場であります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,876	7,989
受取手形及び営業未収金	15,782	16,075
その他	5,150	4,422
貸倒引当金	△94	△84
流動資産合計	37,715	28,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 47,064	※1 43,892
土地	44,825	27,843
その他（純額）	※1 15,700	※1 13,308
有形固定資産合計	107,590	85,044
無形固定資産	5,186	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	15,603	16,673
その他	4,778	4,151
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	20,367	20,813
固定資産合計	133,144	111,056
資産合計	170,859	139,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,482	8,908
短期借入金	21,418	3,403
1年内返済予定の長期借入金	8,576	7,950
1年内償還予定の社債	5,000	―
未払法人税等	1,260	1,271
賞与引当金	1,556	1,506
その他	7,419	7,416
流動負債合計	53,714	30,457
固定負債		
社債	18,000	13,000
長期借入金	35,217	33,085
退職給付引当金	2,979	2,920
その他	5,860	4,869
固定負債合計	62,057	53,874
負債合計	115,771	84,331

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,622	36,989
自己株式	△4,063	△4,059
株主資本合計	50,223	49,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,213	4,746
為替換算調整勘定	△900	△762
評価・換算差額等合計	3,312	3,984
少数株主持分	1,552	1,549
純資産合計	55,087	55,126
負債純資産合計	170,859	139,458

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)
営業収益	
倉庫保管料	7,181
倉庫荷役料	4,810
港湾作業料	10,827
運送収入	17,032
不動産収入	4,526
その他	7,691
営業収益合計	52,070
営業原価	
作業直接費	23,233
賃借料	3,772
減価償却費	2,285
給料及び手当	7,069
その他	9,011
営業原価合計	45,371
営業総利益	6,698
販売費及び一般管理費	
減価償却費	298
報酬及び給料手当	1,522
その他	1,607
販売費及び一般管理費合計	3,427
営業利益	3,271
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	179
持分法による投資利益	31
その他	152
営業外収益合計	383
営業外費用	
支払利息	517
その他	361
営業外費用合計	879
経常利益	2,774
特別利益	
投資有価証券売却益	211
特別利益合計	211
特別損失	
投資有価証券評価損	461
固定資産売却損	169
その他	56
特別損失合計	687
税金等調整前四半期純利益	2,299
法人税等	※ 1,161
少数株主損失（△）	△27
四半期純利益	1,165

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)
営業収益	
倉庫保管料	3,662
倉庫荷役料	2,398
港湾作業料	5,366
運送収入	8,620
不動産収入	2,402
その他	3,842
営業収益合計	26,293
営業原価	
作業直接費	11,674
賃借料	1,940
減価償却費	1,183
給料及び手当	3,495
その他	4,685
営業原価合計	22,980
営業総利益	3,313
販売費及び一般管理費	
減価償却費	148
報酬及び給料手当	749
その他	804
販売費及び一般管理費合計	1,702
営業利益	1,611
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	10
持分法による投資利益	14
その他	97
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	286
その他	270
営業外費用合計	556
経常利益	1,189
特別利益	
投資有価証券売却益	211
特別利益合計	211
特別損失	
固定資産売却損	169
投資有価証券評価損	103
その他	32
特別損失合計	305
税金等調整前四半期純利益	1,095
法人税等	※ 514
少数株主損失（△）	△33
四半期純利益	614

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,299
減価償却費	2,583
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63
受取利息及び受取配当金	△199
支払利息	517
持分法による投資損益（△は益）	△31
有形固定資産売却損益（△は益）	157
投資有価証券売却損益（△は益）	△211
投資有価証券評価損益（△は益）	461
売上債権の増減額（△は増加）	93
仕入債務の増減額（△は減少）	△291
その他	443
小計	5,952
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△490
法人税等の支払額	△1,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,627
有形固定資産の売却による収入	344
無形固定資産の取得による支出	△306
投資有価証券の取得による支出	△369
投資有価証券の売却による収入	309
貸付けによる支出	△125
貸付金の回収による収入	64
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27,808
短期借入金の返済による支出	△9,807
長期借入れによる収入	6,630
長期借入金の返済による支出	△3,882
社債の発行による収入	10,000
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△531
その他	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,968
現金及び現金同等物の期首残高	7,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 (2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
１．一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
２．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額は、96,670百万円であります。 ２ 偶発債務 ① 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。 伊藤忠商事㈱ 1,369百万円 ㈱ワールド流通センター 976 ㈱神戸港国際流通センター 786 大阪港総合流通センター㈱ 173 青海流通センター㈱ 166 四日市港国際物流センター㈱ 101 計 3,573 ② 親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、635百万円の保証を行っております。 ３ 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 － 差引額 6,000	※１ 有形固定資産の減価償却累計額は、94,659百万円であります。 ２ 偶発債務 ① 連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。 伊藤忠商事㈱ 1,494百万円 ㈱ワールド流通センター 1,032 ㈱神戸港国際流通センター 828 大阪港総合流通センター㈱ 180 青海流通センター㈱ 172 四日市港国際物流センター㈱ 117 計 3,826 ② 親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、672百万円の保証を行っております。 ３ 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000 差引額 4,000

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）
※ 当四半期連結累計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。

当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）
※ 当四半期連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	
現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係	
現金及び預金勘定	16,876百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△228
現金及び現金同等物	16,648

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　139,415千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　　6,531千株

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年５月12日取締役会	普通株式	531	4.0	平成20年３月31日	平成20年６月５日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月６日取締役会	普通株式	597	4.5	平成20年９月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

４．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	物流事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,890	2,402	26,293	―	26,293
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	41	61	103	(103)	―
計	23,932	2,464	26,397	(103)	26,293
営業利益	1,037	1,343	2,381	(770)	1,611

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	物流事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,543	4,526	52,070	―	52,070
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	82	123	205	(205)	―
計	47,625	4,650	52,276	(205)	52,070
営業利益	2,215	2,584	4,800	(1,529)	3,271

（注）１　事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

２　各事業の主な業務

物流事業………倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	日本 （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,902	4,391	26,293	―	26,293
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	311	657	969	(969)	―
計	22,214	5,048	27,262	(969)	26,293
営業利益	2,335	46	2,381	(770)	1,611

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	日本 （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	43,571	8,498	52,070	―	52,070
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	603	1,235	1,838	(1,838)	―
計	44,174	9,733	53,908	(1,838)	52,070
営業利益	4,798	1	4,800	(1,529)	3,271

（注）１　国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域に属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	4,932	4,932
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	26,293
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	18.8

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	9,371	9,371
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	52,070
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	18.0

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
３　その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）において、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日 至平成20年９月30日）において、当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日 至平成20年９月30日）において該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日 至平成20年９月30日）において該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	402円88銭	１株当たり純資産額	403円17銭

２．１株当たり四半期純利益金額

当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	8円77銭	１株当たり四半期純利益金額	4円63銭

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）
四半期純利益（百万円）	1,165	614
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,165	614
普通株式の期中平均株式数（千株）	132,887	132,886

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）において、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

２【その他】

平成20年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額　597,977,564円

(2) １株当たりの金額　４円50銭

(3) 中間配当の効力発生日（支払開始日）　平成20年12月10日

(注) 平成20年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月６日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。